

先島離島圏域におけるガソリン価格高騰の実態調査及び抜本的な格差是正を求める意見書

ガソリン価格の高騰を受け、政府は石油元売り企業に補助金を出す価格抑制策を実施しガソリン、軽油、灯油、重油を対象に2022年1月27日から1リットルあたり5円、3月10日から25円を上限として支給した。しかし依然として価格高騰が続いていたため、政府は4月26日、原油価格・物価高騰等総合緊急対策を発表し、ガソリン補助金の上限を1リットル当たり25円から35円に引き上げ、それでも全国平均ガソリン価格が1リットル170円を超過したら、その分の2分の1を支援すると発表し、実施してきた。

その上で現在も原油価格高騰が進んでいることから、補助金がない場合のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は6月6日時点で1リットル206.5円と算出しており、6月13日時点では210.6円になるとして、補助金の支給単価を36.7円から38.8円に改定した。

沖縄県は現在、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」及び「沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置に関する政令」により、県内の揮発油に対する「揮発油税及び地方揮発油税」（国税）に1キロリットル当たり7,000円の軽減措置がとられている。また、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るための石油製品輸送等補助事業を実施しており、輸送経費のほぼ全額を補助している。

しかしながら、大幅な上昇を軽減するため石油元売りに補助金を支給しているにもかかわらず、離島圏域の先島地区のガソリン価格は依然として1リットルあたり195円から210円の高止まり状態である。

よって、本市議会は国や県に対し離島圏である先島におけるガソリン価格高騰の実態調査を行い、抜本的な格差是正を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月20日

石垣市議会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、経済産業大臣、沖縄県知事、沖縄県議会議長